



平成 19年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 10日

上場会社名 ユニー株式会社
 コード番号 8270
 (URL <http://www.uny.co.jp>)

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治
 問合せ先責任者 執行役員 経理財務部長 越田 次郎 TEL (0587)-24-8066
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 10日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 18年 11月 1日 単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000株)

1. 18年 8月中間期の業績 (平成 18年 2月 21日 ~ 平成 18年 8月 20日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	356,792	3.8	5,592	101.8	6,377	103.2
17年 8月中間期	343,776	0.5	2,771	16.1	3,139	24.5
18年 2月期	719,542		9,561		10,604	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	2,869	-	15.19
17年 8月中間期	16,432	-	86.94
18年 2月期	7,007		36.84

(注) 期中平均株式数 18年 8月中間期 188,841,616 株 17年 8月中間期 189,000,281 株 18年 2月期 188,939,618 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	526,044	153,453	29.2	812.69
17年 8月中間期	537,796	127,010	23.6	672.08
18年 2月期	520,843	151,996	29.2	804.56

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 8月中間期 188,822,747 株 17年 8月中間期 188,981,812 株 18年 2月期 188,860,486 株
 2. 期末自己株式数 18年 8月中間期 472,736 株 17年 8月中間期 313,671 株 18年 2月期 434,997 株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成 18年 2月 21日 ~ 平成 19年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	726,700	14,200	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円 42銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

3. 配当状況

現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 2月期	9.00	9.00	18.00
18年 8月中間期	9.00	-	18.00
19年 2月期 (予想)	-	9.00	

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,051		20,683		15,704	
2 受取手形		12		24		28	
3 売掛金		10,307		12,121		11,762	
4 たな卸資産		38,032		37,232		40,009	
5 繰延税金資産		3,784		2,052		2,096	
6 その他		14,055		12,363		13,611	
流動資産合計		83,244	15.5	84,476	16.1	83,213	16.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1)建物		130,270		127,835		131,591	
(2)土地		121,329		130,989		120,377	
(3)その他		28,675		23,363		25,344	
計		280,274		282,188		277,313	
2 無形固定資産		7,286		7,540		7,483	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		15,419		21,690		21,120	
(2)関係会社株式		31,573		31,821		31,668	
(3)長期貸付金		7,087		4,698		4,595	
(4)繰延税金資産		22,013		4,996		4,793	
(5)長期差入保証金		81,549		80,742		82,570	
(6)その他		11,670		8,946		9,142	
(7)貸倒引当金		2,322		1,059		1,057	
計		166,990		151,837		152,832	
固定資産合計		454,551	84.5	441,567	83.9	437,630	84.0
資産合計		537,796	100.0	526,044	100.0	520,843	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		5,522		4,833		7,645	
2 買掛金	4	57,634		57,568		41,931	
3 短期借入金		2,897		3,246		4,008	
4 1年内償還予定社債		15,000		5,000		10,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	14,632		12,598		11,432	
6 コマーシャルペーパー		41,000		44,000		67,000	
7 未払消費税等		1,069		1,727		840	
8 未払法人税等		479		810		693	
9 役員賞与引当金		-		23		-	
10 賞与引当金		2,244		2,526		2,187	
11 関係会社 事業損失引当金		4,000		-		-	
12 その他		40,897		35,134		33,024	
流動負債合計		185,375	34.5	167,468	31.8	178,763	34.3
固定負債							
1 社債		20,000		15,000		20,000	
2 長期借入金	2	114,874		138,476		116,642	
3 退職給付引当金		46,713		6,934		7,930	
4 預り保証金		42,978		43,736		44,507	
5 その他		843		975		1,002	
固定負債合計		225,409	41.9	205,122	39.0	190,083	36.5
負債合計		410,785	76.4	372,590	70.8	368,846	70.8

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		10,129	1.9	-	-	10,129	1.9
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485		-		49,485	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0		-		0	
資本剰余金合計		49,486	9.2	-	-	49,486	9.5
利益剰余金							
1 利益準備金		2,532		-		2,532	
2 任意積立金		73,218		-		73,218	
3 当期末処分利益		-		-		7,901	
中間未処理損失		13,837		-		-	
利益剰余金合計		61,913	11.5	-	-	83,652	16.1
その他有価証券 評価差額金		5,852	1.1	-	-	9,303	1.8
自己株式		371	0.1	-	-	574	0.1
資本合計		127,010	23.6	-	-	151,996	29.2
負債・資本合計		537,796	100.0	-	-	520,843	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,129	1.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				49,485			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				49,486	9.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,532			
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金				1,100			
固定資産圧縮積立金				3,818			
特別償却準備金				211			
別途積立金				72,000			
繰越利益剰余金				5,113			
利益剰余金合計				84,775	16.1		
4 自己株式				644	0.1		
株主資本合計				143,747	27.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				9,660	1.9		
2 繰延ヘッジ損益				45	0.0		
評価・換算差額等合計				9,706	1.9		
純資産合計				153,453	29.2		
負債及び純資産合計				526,044	100.0		

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)		当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,2	328,958	100.0	341,047	100.0	688,775	100.0
売上原価	1	248,438	75.5	258,499	75.8	520,312	75.5
売上総利益		80,519	24.5	82,547	24.2	168,462	24.5
営業収入		14,817	4.5	15,744	4.6	30,767	4.4
営業総利益		95,337	29.0	98,292	28.8	199,230	28.9
販売費及び一般管理費	3	92,565	28.2	92,699	27.2	189,668	27.5
営業利益		2,771	0.8	5,592	1.6	9,561	1.4
営業外収益	4	2,006	0.7	2,220	0.7	3,842	0.5
営業外費用	5	1,638	0.5	1,435	0.4	2,799	0.4
経常利益		3,139	1.0	6,377	1.9	10,604	1.5
特別利益		364	0.1	404	0.1	39,724	5.8
特別損失	6	26,895	8.2	3,711	1.1	33,088	4.8
税引前中間(当期)純利益				3,070	0.9	17,239	2.5
税引前中間純損失		23,391	7.1				
法人税、住民税及び事業税		209	0.1	632	0.2	815	0.1
法人税等調整額		7,168	2.2	431	0.1	9,416	1.4
中間(当期)純利益				2,869	0.8	7,007	1.0
中間純損失		16,432	5.0				
前期繰越利益		2,595				2,595	
中間配当額						1,700	
中間(当期)未処分利益						7,901	
中間未処理損失		13,837					

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

（単位：百万円）

項目	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
										その他利益剰余金		
前事業年度末残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,860	258	68,000	7,901	574	142,693	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									1,699		1,699	
役員賞与の支払い									46		46	
特別償却準備金の積立							23		23		-	
特別償却準備金の取崩し							70		70		-	
固定資産圧縮積立金の積立						32			32		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						75			75		-	
別途積立金の積立								4,000	4,000		-	
中間純利益									2,869		2,869	
自己株式の取得										70	70	
自己株式の処分			0							1	1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	-	42	46	4,000	2,787	69	1,053	
当中間会計期間末残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,818	211	72,000	5,113	644	143,747	

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
前事業年度末残高	9,303	-
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与の支払い		
特別償却準備金の積立		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立		
中間純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	357	45
中間会計期間中の変動額合計	357	45
当中間会計期間末残高	9,660	45

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食料品は最終仕 入原価法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。た だし、平成 10 年 4 月 1 日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く。)については定額 法を採用している。 また、取得価額が 10 万円 以上 20 万円未満の資産につ いては、3 年均等償却を実施 している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間(5 年)に基 づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し 回収不能見込額を計上してい る。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 当社の子会社である青木ヶ原高原開発株式会社の民事再生手続申立てに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これに伴い、従来の会計処理に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、23百万円減少している。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改正の一環として、平成 17 年 5 月 17 日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 2 6 6 百万円を固定負債「その他」に含めて計上している。</p>		<p>役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改正の一環として、平成 17 年 5 月 17 日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 2 6 6 百万円を固定負債「その他」に含めて計上している。</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)
4.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約 ・通貨オプション ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約 ・通貨オプション ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、未払消費税等として計上している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)</p>	<p>前事業年度 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、615 百万円増加し、税引前中間純損失は、21,041 百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の規則により作成している。</p> <p>これにより、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、153,408 百万円である。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、1,309 百万円増加し、税引前当期純利益は、26,340 百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)</p>	<p>前事業年度 (自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日)</p>
<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 2 月 17 日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 33,695 百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 44-2 項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は 32,138 百万円である。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割(合計 190 百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計) 当社及び当社の主要な国内関係会社で設立していたユニーグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成 18 年 1 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。 この認可に伴い、当事業年度において特別利益 38,959 百万円を計上している。 なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行している。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計 378 百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)	前事業年度末 (平成 18 年 2 月 20 日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、166,539百万円である。</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 10,627百万円 (簿価)</p> <p>対応する債務 長期借入金 10,406百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,637百万円 UIF(NETHER (1,830千米\$) LANDS)B.V. 202百万円 (株)足利モール 5百万円 計 1,845百万円</p> <p>上記は、銀行借入に係る保証債務である。</p> <p>4 当中間会計期間末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった下記の金額が以下の科目に含まれている。</p> <p>買掛金 13,512百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、178,177百万円である。</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 10,209百万円 (簿価)</p> <p>対応する債務 長期借入金 3,474百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,587百万円 UIF(NETHER (1,810千米\$) LANDS)B.V. 210百万円 (株)バイナス 0百万円 (株)ラフォックス 0百万円 計 1,799百万円</p> <p>上記は、銀行借入等に係る保証債務である。</p> <p>4 当中間会計期間末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が以下の科目に含まれている。</p> <p>買掛金 15,175百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、173,606百万円である。</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 10,356百万円 (簿価)</p> <p>対応する債務 長期借入金 3,474百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,612百万円 UIF(NETHER (1,870千米\$) LANDS)B.V. 221百万円 (株)ラフォックス 8百万円 計 1,842百万円</p> <p>上記は、銀行借入等に係る保証債務である。</p> <p>4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)																																																							
<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>37,921 百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>33,937 百万円</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>3,983 百万円</td></tr> </table>	売上高	37,921 百万円	売上原価	33,937 百万円	売上総利益	3,983 百万円	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>40,385 百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>36,167 百万円</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>4,217 百万円</td></tr> </table>	売上高	40,385 百万円	売上原価	36,167 百万円	売上総利益	4,217 百万円	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>78,719 百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>70,473 百万円</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>8,245 百万円</td></tr> </table>	売上高	78,719 百万円	売上原価	70,473 百万円	売上総利益	8,245 百万円																																					
売上高	37,921 百万円																																																								
売上原価	33,937 百万円																																																								
売上総利益	3,983 百万円																																																								
売上高	40,385 百万円																																																								
売上原価	36,167 百万円																																																								
売上総利益	4,217 百万円																																																								
売上高	78,719 百万円																																																								
売上原価	70,473 百万円																																																								
売上総利益	8,245 百万円																																																								
2 売上高には商品供給高 2 1 6 百万円を含めて表示している。	2 売上高には商品供給高 2 3 1 百万円を含めて表示している。	2 売上高には商品供給高 4 6 7 百万円を含めて表示している。																																																							
<p>3 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>7,492 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>184 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	7,492 百万円	無形固定資産	184 百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>6,907 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>239 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	6,907 百万円	無形固定資産	239 百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>15,810 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>418 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	15,810 百万円	無形固定資産	418 百万円																																											
有形固定資産	7,492 百万円																																																								
無形固定資産	184 百万円																																																								
有形固定資産	6,907 百万円																																																								
無形固定資産	239 百万円																																																								
有形固定資産	15,810 百万円																																																								
無形固定資産	418 百万円																																																								
<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>1,415 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>133 百万円</td></tr> </table>	受取配当金	1,415 百万円	受取利息	133 百万円	<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>1,602 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>160 百万円</td></tr> </table>	受取配当金	1,602 百万円	受取利息	160 百万円	<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>2,572 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>270 百万円</td></tr> </table>	受取配当金	2,572 百万円	受取利息	270 百万円																																											
受取配当金	1,415 百万円																																																								
受取利息	133 百万円																																																								
受取配当金	1,602 百万円																																																								
受取利息	160 百万円																																																								
受取配当金	2,572 百万円																																																								
受取利息	270 百万円																																																								
<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>1,277 百万円</td></tr> </table>	支払利息	1,277 百万円	<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>1,245 百万円</td></tr> </table>	支払利息	1,245 百万円	<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>支払利息</td><td>2,506 百万円</td></tr> </table>	支払利息	2,506 百万円																																																	
支払利息	1,277 百万円																																																								
支払利息	1,245 百万円																																																								
支払利息	2,506 百万円																																																								
<p>6 特別損失のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産処分損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>227 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>173 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>496 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>897 百万円</td></tr> </table>	固定資産処分損		建物	227 百万円	その他固定資産	173 百万円	上記資産の撤去費用	496 百万円	計	897 百万円	<p>6 特別損失のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産処分損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>169 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>129 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>232 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>531 百万円</td></tr> </table>	固定資産処分損		建物	169 百万円	その他固定資産	129 百万円	上記資産の撤去費用	232 百万円	計	531 百万円	<p>6 特別損失のうち主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産処分損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>307 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>253 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>670 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,231 百万円</td></tr> </table>	固定資産処分損		建物	307 百万円	その他固定資産	253 百万円	上記資産の撤去費用	670 百万円	計	1,231 百万円																									
固定資産処分損																																																									
建物	227 百万円																																																								
その他固定資産	173 百万円																																																								
上記資産の撤去費用	496 百万円																																																								
計	897 百万円																																																								
固定資産処分損																																																									
建物	169 百万円																																																								
その他固定資産	129 百万円																																																								
上記資産の撤去費用	232 百万円																																																								
計	531 百万円																																																								
固定資産処分損																																																									
建物	307 百万円																																																								
その他固定資産	253 百万円																																																								
上記資産の撤去費用	670 百万円																																																								
計	1,231 百万円																																																								
<p>減損損失 21,657 百万円</p> <p>関係会社事業損失 4,000 百万円</p> <p>引当金繰入額</p>	<p>減損損失 2,686 百万円</p> <p>店舗閉鎖損 346 百万円</p>	<p>減損損失 27,988 百万円</p> <p>関係会社事業損失 2,715 百万円</p> <p>引当金繰入額</p>																																																							
<p>7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を 21,657 百万円計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗 (総合小売業)</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>愛知県</td><td rowspan="4">20,018</td></tr> <tr><td>22 店舗</td></tr> <tr><td>岐阜県</td></tr> <tr><td>5 店舗</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23 店舗</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>愛知県他</td><td>1,638</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>21,657</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	20,018	22 店舗	岐阜県	5 店舗	その他	23 店舗	遊休資産	土地	愛知県他	1,638	合計			21,657	<p>7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を 2,686 百万円計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗 (総合小売業)</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>愛知県</td><td rowspan="4">2,686</td></tr> <tr><td>8 店舗</td></tr> <tr><td>福井県</td></tr> <tr><td>3 店舗</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12 店舗</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を 1 グループとしたグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	2,686	8 店舗	福井県	3 店舗	その他	12 店舗	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を 27,988 百万円計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗 (総合小売業)</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>愛知県</td><td rowspan="4">26,349</td></tr> <tr><td>26 店舗</td></tr> <tr><td>静岡県</td></tr> <tr><td>6 店舗</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24 店舗</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>愛知県他</td><td>1,638</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>27,988</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を 1 グループとしたグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	26,349	26 店舗	静岡県	6 店舗	その他	24 店舗	遊休資産	土地	愛知県他	1,638	合計			27,988
用途	種類	場所	金額																																																						
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	20,018																																																						
		22 店舗																																																							
		岐阜県																																																							
		5 店舗																																																							
その他	23 店舗																																																								
遊休資産	土地	愛知県他	1,638																																																						
合計			21,657																																																						
用途	種類	場所	金額																																																						
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	2,686																																																						
		8 店舗																																																							
		福井県																																																							
		3 店舗																																																							
その他	12 店舗																																																								
用途	種類	場所	金額																																																						
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県	26,349																																																						
		26 店舗																																																							
		静岡県																																																							
		6 店舗																																																							
その他	24 店舗																																																								
遊休資産	土地	愛知県他	1,638																																																						
合計			27,988																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)																																																												
<p>遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産及び長期前払費用の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,231</td> <td>330</td> <td>12,562</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,775</td> <td>1,307</td> <td>5,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,011</td> <td>-</td> <td>4,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,018</td> <td>1,638</td> <td>21,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。</p>		店舗	その他	合計	建物及び構築物	12,231	330	12,562	土地	3,775	1,307	5,083	その他	4,011	-	4,011	合計	20,018	1,638	21,657	<p>遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,789</td> <td>-</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>511</td> <td>-</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>385</td> <td>-</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,686</td> <td>-</td> <td>2,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。</p>		店舗	その他	合計	建物及び構築物	1,789	-	1,789	土地	511	-	511	その他	385	-	385	合計	2,686	-	2,686	<p>遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,547</td> <td>330</td> <td>16,877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,030</td> <td>1,307</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,772</td> <td>-</td> <td>4,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,349</td> <td>1,638</td> <td>27,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。</p>		店舗	その他	合計	建物及び構築物	16,547	330	16,877	土地	5,030	1,307	6,337	その他	4,772	-	4,772	合計	26,349	1,638	27,988
	店舗	その他	合計																																																											
建物及び構築物	12,231	330	12,562																																																											
土地	3,775	1,307	5,083																																																											
その他	4,011	-	4,011																																																											
合計	20,018	1,638	21,657																																																											
	店舗	その他	合計																																																											
建物及び構築物	1,789	-	1,789																																																											
土地	511	-	511																																																											
その他	385	-	385																																																											
合計	2,686	-	2,686																																																											
	店舗	その他	合計																																																											
建物及び構築物	16,547	330	16,877																																																											
土地	5,030	1,307	6,337																																																											
その他	4,772	-	4,772																																																											
合計	26,349	1,638	27,988																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 21 日 至平成 18 年 8 月 20 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	434,997	38,593	854	472,736

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 38,593 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 854 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)																		
<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,570 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,611 百万円	1年超	125,958 百万円	合計	139,570 百万円	<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,975 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,708 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,975 百万円	1年超	122,733 百万円	合計	137,708 百万円	<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,296 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,329 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,626 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,296 百万円	1年超	128,329 百万円	合計	142,626 百万円
1年内	13,611 百万円																			
1年超	125,958 百万円																			
合計	139,570 百万円																			
1年内	14,975 百万円																			
1年超	122,733 百万円																			
合計	137,708 百万円																			
1年内	14,296 百万円																			
1年超	128,329 百万円																			
合計	142,626 百万円																			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	24,866百万円	142,720百万円	117,853百万円
(2) 関連会社株式	4,105百万円	4,938百万円	832百万円
計	28,972百万円	147,658百万円	118,686百万円

2 当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 20 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	25,624百万円	163,175百万円	137,551百万円
(2) 関連会社株式	4,105百万円	5,398百万円	1,292百万円
計	29,730百万円	168,574百万円	138,844百万円

3 前事業年度末 (平成 18 年 2 月 20 日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	25,624百万円	182,491百万円	156,866百万円
(2) 関連会社株式	4,105百万円	5,255百万円	1,150百万円
計	29,730百万円	187,747百万円	158,016百万円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日)
1. 当社の子会社である青木ヶ原高原開発株式会社が、平成 17 年 9 月 1 日、名古屋地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行った。平成 17 年 9 月 15 日名古屋地方裁判所により開始決定がなされたが、再生計画の認可等はまだ行われていない。	—	—

(2)【その他】

(中間配当)

平成18年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,699百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成18年11月1日

(注) 1.平成18年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

(当中間期末日後の状況)

特記事項なし。

(訴訟)

特記事項なし。

商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		前 中 間 期 (17.2.21 ~ 17.8.20)		当 中 間 期 (18.2.21 ~ 18.8.20)		前 年 中間期 対 比	前 期 (17.2.21 ~ 18.2.20)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
商 品 別 売 上 高	婦人衣料	18,758	5.7	18,913	5.5	100.8	37,718	5.5
	子供衣料	11,381	3.5	11,522	3.4	101.2	24,248	3.5
	紳士衣料	11,626	3.5	11,917	3.5	102.5	25,017	3.6
	洋品雑貨	11,532	3.5	11,582	3.4	100.4	22,444	3.3
	肌着類	15,818	4.8	15,943	4.7	100.8	33,639	4.9
	衣料品小計	69,117	21.0	69,878	20.5	101.1	143,067	20.8
	住居関連品	17,449	5.3	18,017	5.3	103.3	39,197	5.7
	日用雑貨	46,657	14.2	48,813	14.3	104.6	100,235	14.5
	住関連品小計	64,106	19.5	66,830	19.6	104.2	139,432	20.2
	加工食品	77,078	23.4	80,254	23.5	104.1	157,602	22.9
	生鮮食品	113,277	34.4	118,672	34.8	104.8	237,355	34.4
	食料品小計	190,355	57.9	198,927	58.3	104.5	394,958	57.3
	商品供給高	216	0.1	231	0.1	106.8	467	0.1
その他	5,162	1.5	5,179	1.5	100.3	10,848	1.6	
計	328,958	100.0	341,047	100.0	103.7	688,775	100.0	